

新型コロナウイルス感染症対策（第2・3弾）を実施します

新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえ、これまで本市独自の施策として、市内事業者に対する秦野市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金による経営支援を始め、365日対応の専用ダイヤルの設置、秦野市観光施設支援金の交付、市民への除菌水の無料配布など、様々な方法により市民・事業者への支援を拡大してきました。

この度、緊急事態宣言の延長を受け、これからも安心して生活できる市民生活の環境整備に取り組むため、総事業規模約11億円、全23事業について、それぞれ専決処分又は議決後、速やかに実施します。

1 事業の内容（詳細は資料1-2のとおり）

(1) 健康と医療を守る取組（事業費 8,002万円）

保健衛生に係る支援及び福祉施設等への支援として、7事業を実施します。

(2) 市民の暮らしを守る取組（事業費 9億222万円）

市民生活、子育て及び教育に対する支援として、9事業を実施します。

(3) 地域経済を守る取組（事業費 1億831万円）

産業経済に対する支援として、7事業を実施します。

2 予算額等（総事業費 10億9,055万円）

(1) 既決予算の事業（当初予算） 3事業 503万円

(2) 専決処分の事業（第2弾） 16事業 4億3,252万円

※水道事業会計における減額分を含む。また、資料1-3「専決処分の承認について」の金額を端数処理。

(3) 第2回定例会の事業（第3弾） 4事業 6億5,300万円

(4) 令和3年度以降の事業 1事業

1 健康と医療を守る取組 全7事業

(1) はだのチャレンジデー3密避けようプロジェクト

- ア 担当課 スポーツ推進課 電話 0463(84)2795
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 ステイホームが推奨されている中、室内で気軽にできるエクササイズ動画を作成し、市民の健康保持を図る。
- エ 予算額 23万円(既決予算)
- オ 対象 全市民

(2) 除菌水配布の拡充による感染症対策

- ア 担当課 健康づくり課 電話 0463(82)9603
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 除菌水生成機を全ての公民館及び広畑ふれあいプラザに配置し、いつでも必要なときに市民等に対して、除菌水を配布し、感染症の防止を図る
- エ 予算額 260万円(専決処分)
- オ 対象 全市民

(3) PCR検査体制経費等の一部補助

- ア 担当課 健康づくり課 電話 0463(82)9603
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 PCR検査体制に必要な経費の一部を補助し、その負担軽減を図る。
- エ 予算額 1,000万円(専決処分)
- オ 対象 秦野伊勢原医師会

(4) 秦野赤十字病院の緊急医療体制支援

- ア 担当課 健康づくり課 電話 0463(82)9603
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 発熱外来を含めた、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者の外来・入院管理における設備、医療機器に係る経費の一部を補助し、その負担軽減を図る。
- エ 予算額 5,000万円(専決処分)

オ 対 象 秦野赤十字病院

(5) 看護師等の確保に係る緊急雇用支援

ア 担当課 健康づくり課 電話 0463(82)9603

イ 独自性 市独自事業

ウ 内 容 感染症に特化した発熱外来・入院管理に従事する専任の看護師を緊急雇用した医療機関に対し、雇用した看護師一人当たり10万円を助成する。

エ 予算額 500万円(専決処分)

オ 対 象 医療機関

(6) 避難所への感染症対策物品配備

ア 担当課 防災課 電話 0463(82)9621

イ 独自性 市独自事業

ウ 内 容 34の避難所にマスク、感染防止手袋、非接触型体温計、医療用うがい薬、ハンドソープ、間仕切りといった衛生物品を配備し、感染症対策の徹底を図る。

エ 予算額 619万円(専決処分)

オ 対 象 全市民

(7) 福祉施設への感染症対策物品支給

ア 担当課 地域共生推進課 電話 0463(82)7392

障害福祉課 電話 0463(82)7616

高齢介護課 電話 0463(86)6583

イ 独自性 市独自事業

ウ 内 容 高齢・障害福祉施設等におけるマスク(約75,000枚)、使い捨て手袋(約22,000枚)等といった感染症対策物品の充実を図る。

エ 予算額 600万円(専決処分)

オ 対 象 高齢・障害福祉施設等

2 市民の暮らしを守る取組 全9事業

(1) 住居確保困難者に対する市営住宅の提供

- ア 担当課 交通住宅課 電話 0463(82)9642
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 解雇や雇止めにより、令和2年3月31日以降に住居等からの退去を余儀なくされた市民に対し、入居要件を満たすときは、市営住宅への一時入居(5戸)により支援する。
- エ 予算額 50万円(既決予算)
- オ 対象 住居確保困難者

(2) 国民健康保険税の減免

- ア 担当課 国保年金課 電話 0463(82)9613
- イ 独自性 国の緊急経済対策
- ウ 内容 新型コロナウイルス感染症により主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯及び主たる生計維持者の収入が一定程度下がった世帯の負担軽減を図る。
- エ 予算額 全額国庫補助
- オ 対象 ・新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯
・新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入が一定程度下がった世帯

(3) 内定取り消しや雇止めをされた市民の雇用

- ア 担当課 人事課 電話 0463(82)5120
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 内定取り消しや雇止めをされた市民(8名程度)を対象として緊急的に雇用を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充を図る。
- エ 予 額 1,000万円(専決処分)
- オ 対 象 内定取り消しや雇止めをされた市民

(4) 水道料金の減額

- ア 担当課 経営総務課 電話 0463(81)4113

財政課 電話 0463(82)5116

- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 水道料金を減額することにより、水道使用者の負担軽減を図る。(基本料金の全額及び従量料金の10%を減額)
※令和2年6月～9月検針分が対象
- エ 予 額 2億6,400万円
※一般会計からの1億1,000万円を補助(専決処分)
- オ 対 象 全ての市営水道使用者

(5) 準離職者に対する住宅確保給付金の対象を拡大

- ア 担当課 生活援護課 電話 0463(82)7393
- イ 独自性 国の緊急経済対策
- ウ 内容 離職や廃業に至っていないが、やむを得ない休業等により収入が減少し、これと同程度となった者を住宅確保給付金の対象として拡大し、収入が減った市民の負担軽減を図る。
- エ 予算額 1,684万(専決処分)
※4分の3の国庫補助
- オ 対 象 全市民

(6) 生活困窮世帯への給食費支援

- ア 担当課 学校教育課 電話 0463(84)2785
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 小学校の休業により経済的な影響を受けた、生活困窮世帯に対し、休業期間に相当する給食費を支給することで、負担軽減を図る。
- エ 予 額 1,032万円(専決処分)
- オ 対 象 全市民

(7) 医療機関での乳幼児健康診査体制支援

- ア 担当課 こども家庭支援課 電話 0463(82)9604
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月から現在に至るまで、集団方式の健康診査を休止している4か月児及び

7か月児健診について、密集を避け一時的に医療機関での個別方式により受診することができるようにする。

エ 予算額 294万円（専決処分）

オ 対象 休止対象の4か月児及び7か月児

(8) 民間保育所等への衛生物品購入費補助

ア 担当課 保育こども園課 電話 0463(82)9606

イ 独自性 国の緊急経済対策

ウ 内容 民間保育所等で必要とされるマスク、消毒液等の感染症対策物品の購入に対し、1園当たり上限50万円（令和元年度に補助対象とした執行分を除く。）を補助する。

エ 予算額 1,062万円（専決処分）

※全額国庫補助

オ 対象 民間の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び家庭的保育事業所（30園）

(9) 小中学校へのICT環境整備

ア 担当課 学校教育課 電話 0463(84)2785

イ 独自性 国の緊急経済対策

ウ 内容 全ての児童、生徒に学習用ICT端末（45,000円／人・台）を整備することにより、ICTを活用した学習環境の充実と教育水準の向上を図る。

エ 予算額 5億8,700万円（第2回定例会）

オ 対象 全ての児童、生徒（約12,000人）

3 地域経済を守る取組 全7事業

(1) 宅配・テイクアウトサービス実施事業者支援

ア 担当課 産業振興課 電話 0463(82)9646

イ 独自性 市独自事業

ウ 内容 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市民の外出自粛が求められ、急激な需要減少による売り上げ低迷が続く中、顧客サービスの提供及び事業継続に向けて宅配・テイクアウトサービスを行っている事業者に対する経費について、一事業者当たり15万円の支援金を支給する。

エ 予算額 3,000万円(専決処分)

※ 実施主体である秦野商工会議所に対し補助し、連携して実施するもの

オ 対象 市内事業者

(2) 雇用調整助成金の申請に係る手続支援

ア 担当課 産業振興課 電話 0463(82)9646

イ 独自性 市独自事業

ウ 内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、国の雇用調整助成金を活用する市内中小企業者に対し、申請に必要な手続き事務を社会保険労務士に委託した際の費用について、一事業者当たり10万円を上限に補助する

エ 予算額 600万円(専決処分)

※ 実施主体である秦野商工会議所に対し補助し、連携して実施するもの

オ 対象 市内事業者

(3) 公共交通運行事業者への衛生物品購入支援

ア 担当課 交通住宅課 電話 0463(82)9644

イ 独自性 市独自事業

ウ 内容 鉄道、バス、タクシー事業者に対しマスクを購入(合計18,000枚)し支給することで、公共交通の安全な運行を確保する。

- エ 予算額 101万円（専決処分）
- オ 対象 鉄道、バス、タクシー運行事業者

(4) 小学校給食の休止に伴う学校給食用食材提供事業者支援

- ア 担当課 学校教育課 電話 0463(84)2785
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 新型コロナウイルス感染症対策に係る小学校給食の休止に伴い、学校給食用食材のキャンセルによって生じた事業者の損失を補填する。
- エ 予算額 100万円（専決処分）
- オ 対象 学校給食認定事業者

(5) 消費者応援・地域消費喚起促進事業

- ア 担当課 産業振興課 電話 0463(82)9646
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベントの中止や、外出自粛の要請による市民生活の閉塞感を打開し、事態収束後に市民生活の安心と心の希望を取り戻すことを目的として、事業参加店舗での飲食等についてキャッシュバック型経済振興策を実施する。（4人以上、4,000円以上（一人当たり）の消費につき、1,000円/人のキャッシュバック）
- エ 予算額 6,000万円（第2回定例会）
- オ 対象 事業参加店舗及びその店舗で飲食した市民

(6) 感染症収束期における商業活性化支援

- ア 担当課 産業振興課 電話 0463(82)9646
- イ 独自性 市独自事業
- ウ 内容 新型コロナウイルス感染症の拡大が収束を迎え、外出自粛が解かれたときに、商店会等が行う販売促進事業について、現状の補助率である3分の1を全額補助とし、50万円を上限に補助することで、消費の拡大を図る。
- エ 予算額 600万円（当初予算425万6千円に追加する額）（第2回定例会）
- オ 対象 販売促進事業を行う商店会等

(7) 新型コロナウイルス感染症特別貸付に対する利子補助

ア 担当課 産業振興課 電話 0463(82)9646

農業振興課 電話 0463(82)9626

イ 独自性 市独自事業

ウ 内 容 新型コロナウイルス感染症特別貸付を受けた事業者又は農業者の負担軽減を図るため、支払利子を補助する。

エ 予算額 令和3年度以降

オ 対 象 新型コロナウイルス感染症特別貸付を受けた事業者又は農業者